

半数が災害に備えて非常食準備

## ジーコム

市場調査、マーケティングなどを手掛ける株ジーコム（福岡市博多区古門戸町、村上隆英社長）が6月11日に公開した福岡県居住者の防災意識に関する調査で、約半数が災害に備えて食品や飲料水をストックしていることが分かった。

調査は福岡県在住の20歳以上の男女500人を対象に5月7日から5月12日までインターネットで実施し、男女別、世代別で構成。災害に備えた非常食は飲料水が38.2%でも最も割合が高く、インスタント食品が26.0%、缶詰が25.6%と続いた。年代別で見ると、60代は50代以下に比べてストックの割合が高い一方、20代は6割がストックしていないと回答した。

調査レポートは全6ページで、同社では社員派遣による同調査結果レポートの説明も実施している。